



2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 永嶋 秀和
 (氏名) 岡田 一男
 TEL 03-3345-6111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	15,115	9.4	1,418		2,826		3,041	
2019年6月期第3四半期	13,819	7.2	701		1,460		1,252	

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 3,099百万円 (%) 2019年6月期第3四半期 1,295百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	224.27	
2019年6月期第3四半期	92.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第3四半期	49,036	6,150	12.4	448.31
2019年6月期	53,346	9,562	17.8	702.38

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 6,097百万円 2019年6月期 9,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		25.00	25.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,308	21.1	1,439		3,028		3,406		251.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	13,601,000 株	2019年6月期	13,518,600 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	76 株	2019年6月期	76 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	13,564,073 株	2019年6月期3Q	13,517,858 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善、政府の各種政策に支えられ緩やかな回復基調で推移していましたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、国内外の経済活動が停滞し、景気は後退傾向に推移しており、今後も感染症の収束時期が見えないことによる経済への影響が強く懸念されます。

当社グループが手掛けるホテル業界におきましては、韓国情勢を要因に訪日外国人旅行者数の伸び率は鈍化したものの、政府の施策等の効果により2019年は、訪日外国人旅行者数3,188.2万人、訪日外国人旅行消費額は4兆8,135億円と、共に過去最多となり、国内旅行者も増加傾向で堅調に推移していましたが（出典：数字は国土交通省資料参照）。しかし2020年2月以降、世界的な広がりをみせる新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、その防止対策として、外出自粛や訪日客の入国・行動制限などにより旅行者が大幅減少し、過去最低の水準に落ち込み、ホテル市場も厳しい状況にあります。

このような状況下当社グループでは、京都において2棟のホテルの引渡しを行いました。また、ホテル事業におけるオペレーションパートナー株式会社Plan・Do・Seeと京都ホテルプロジェクトにおけるブランド戦略構築活動に努めると同時に、既竣工及び竣工予定物件の販売活動に努めました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響は顕著にあらわれ、当社でも開発スケジュールの見直し、運営業務においては、営業活動の自粛、休止を実施いたしました。

不動産業界におきましては、2019年首都圏分譲マンションの契約率は僅かに回復したものの、価格（単価）は7年連続で上昇し、供給戸数は31,238戸と15.9%の減少となりました。2020年1月～3月期は、供給戸数4,875戸と前年同期比35.4%減少、契約率も前年同期比約4.0%の減少となり、新型コロナウイルス感染症の影響が否めない状況となっております（出典：数値は不動産経済研究所資料参照）。当社においても順調な販売活動を行っていましたが、2月中旬ごろから感染症拡大を考慮し、抑制した販売活動といたしました。収益物件につきましては、投資家の不動産投資意欲は旺盛で、都心部では流動性の高い状況が継続しております。当社におきましては、ワンルーム賃貸マンション2棟の引渡しを行いました。今後も首都圏実需マンション及び収益・投資用マンションの用地仕入れに積極的に取り組んでまいります。

新築分譲戸建におきましては、価格、契約率ともに下降傾向にあり、都心回帰、団塊世代のマンション住まいへの移行や、購買意欲の高い若年層が、利便性を重視したライフスタイルを求める傾向にあることを背景に、当社戸建て事業は物件を厳選し、開発を抑制する方針で進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,115百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失1,418百万円（前年同期は701百万円の損失）、経常損失2,826百万円（前年同期は1,460百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失3,041百万円（前年同期は1,252百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルレーナ浦和常盤」、「ウィルローズ小岩」、「ウィルレーナ東十条」などの引渡等により合計65戸、及び収益物件4物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高3,175百万円（前年同期比56.2%減）、営業利益49百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、「京都堺町通ホテルプロジェクト」、「京都新町通ホテルプロジェクト」2物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高4,472百万円（前年同期は306百万円）、営業損失784百万円（前年同期は1,305百万円の損失）となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「港区新橋2期プロジェクト」、「練馬区小竹町プロジェクト」、「目黒区柿の木坂プロジェクト」等、分譲116戸、請負工事31戸、計147戸及び収益物件10物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高6,647百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は115百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理、仲介を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部49物件103戸、東京都下2物件2戸、埼玉県12物件131戸、千葉県1物件1戸、山梨県3物件14戸、茨城県2物件53戸、合計69物件304戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高436百万円(前年同期比230.3%増)、営業利益76百万円(前年同期は193百万円の損失)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2020年3月31日現在のマンション管理戸数が3,534戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高328百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益27百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高174百万円(前年同期比30.8%増)、営業損失40百万円(前年同期は63百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,309百万円減少し49,036百万円となりました。負債は、前連結会計年度末から897百万円減少し42,886百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末から3,411百万円減少し6,150百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、現金及び預金が5,850百万円減少、販売用不動産が1,924百万円減少、仕掛販売用不動産が4,761百万円増加したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、買掛金が612百万円減少、未払法人税等が490百万円減少、また有利子負債が266百万円増加したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、利益剰余金が3,379百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ2020年6月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期に全体の約7割の引渡予定にて、開発事業及び販売活動に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、世界的な経済活動の抑制及び政府による渡航制限や外出自粛要請の影響により、開発事業のスケジュールと販売活動の遅れに加え、ホテル運営事業においての訪日外国人及び国内需要激減の影響を受け、2019年11月18日に公表いたしました2020年6月期(通期)連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該業績予想数値の修正に関する事項は、本日(2020年5月15日)公表の「2020年6月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、マンション事業、戸建事業における開発・分譲・管理に加え、一昨年よりホテル事業に本格的に参画し、現在ではマンション事業と並び、当社グループの主力事業として開発・運営を行っております。各事業の開発においては、プロジェクトの仕入れ時より竣工又は売却までの開発期間を金融機関からの融資により取組み、竣工又は物件の引渡し時に融資返済するスキームにて展開しております。

ホテル運営事業については、京都ホテルプロジェクトにおいて、ラグジュアリーなシティホテルと安価なビジネスホテルの両極端のニッチを埋めるブティックホテルとして2018年10月に開業した第1フェーズ5棟の物件が、オペレーション会社との間でコンセプトを理解した運営がされず、苦戦を強いられました。その結果、当初計画していた客室単価及び稼働率を達成できず、赤字状態を継続することとなり、第2フェーズ以降の物件販売にも影響を及ぼしました。その状況の立て直しを図るべく、今後開発・開業する京都ホテルプロジェクト(それぞれの棟にレストランや大浴場、ギャラリー、町屋サロン等を利用していただけるホテル)の共用施設の企画・決定について、当社のコンセプトを理解共感くださる新たなオペレーションパートナーを迎え、改善に尽力しておりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行客の大幅な減少等により、営業活動の抑制、休止を余儀なくされ、非常に厳しい状況となっております。

販売面につきましても、物件の引き渡しスケジュールが下期に集中する中、マンション事業においては順調に進捗いたしました。しかしながら、ホテル事業においては新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による経済活動の抑制・休業要請への対応に伴う、経済市況の悪化、投資家の様子見等もあり、進めておりました売却の商談も一時休止を余儀なくされ、計画通りの販売が困難な状況となりました。ホテル開発についても、安全性を鑑み一部工期の見直しを実施したため、各種進捗に遅れが生じております。

以上のような状況から、当期は当初予算予想数値を大きく下回り、営業損失を計上する見込みとなりました。

現在、返済期限が迫っている借入については、ある程度の販売期間を考慮した上で融資返済の期日延長と追加融資交渉を行っており、施工費用についても支払条件の見直し協議を行っております。また、現状では当該感染症の収束、ホテル市場の回復時期が不透明なため、物件の販売、ホテルの稼働回復等、業績に影響を及ぼす期間を予測することが困難であり、これに伴い事業継続資金が必要になることも想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,305,895	4,454,934
売掛金	532,791	126,649
完成工事未収入金	272,316	-
販売用不動産	12,539,587	10,615,338
仕掛販売用不動産	22,717,885	27,479,570
前払費用	538,137	719,954
その他	1,572,609	683,642
流動資産合計	48,479,224	44,080,089
固定資産		
有形固定資産	2,185,540	2,080,255
無形固定資産	3,285	25,263
投資その他の資産		
投資有価証券	567,469	448,446
破産更生債権等	218,749	218,749
長期貸付金	381,177	1,415,306
繰延税金資産	120,925	12,898
その他	1,674,594	1,797,224
貸倒引当金	△284,725	△1,041,440
投資その他の資産合計	2,678,189	2,851,185
固定資産合計	4,867,015	4,956,705
資産合計	53,346,240	49,036,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,113	343,875
短期借入金	6,824,639	7,735,428
1年内返済予定の長期借入金	11,660,336	15,215,279
1年内償還予定の社債	1,522,000	249,000
未払金	314,925	219,106
未払法人税等	570,331	79,804
未払消費税等	86,920	101,890
前受金	713,471	901,872
賞与引当金	13,985	48,669
その他	499,091	249,540
流動負債合計	23,161,814	25,144,466
固定負債		
社債	395,000	1,710,000
長期借入金	19,560,207	15,333,816
繰延税金負債	402,532	397,236
その他	264,471	300,810
固定負債合計	20,622,211	17,741,863
負債合計	43,784,025	42,886,329

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,731	424,466
資本剰余金	1,350,960	1,370,695
利益剰余金	7,705,510	4,325,589
自己株式	△33	△33
株主資本合計	9,461,168	6,120,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,392	△22,235
為替換算調整勘定	1,638	△1,021
その他の包括利益累計額合計	34,030	△23,257
新株予約権	67,015	53,004
純資産合計	9,562,215	6,150,465
負債純資産合計	53,346,240	49,036,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	13,819,183	15,115,603
売上原価	11,200,764	11,887,184
売上総利益	2,618,418	3,228,418
販売費及び一般管理費	3,319,559	4,647,030
営業損失(△)	△701,140	△1,418,611
営業外収益		
受取利息	10,902	27,673
受取手数料	4,728	7,563
解約精算金	1,200	6,600
受取地代家賃	22,014	5,738
その他	12,768	18,591
営業外収益合計	51,613	66,167
営業外費用		
支払利息	422,234	472,744
支払手数料	212,977	139,771
為替差損	2,401	57,680
持分法による投資損失	124,665	19,923
貸倒引当金繰入額	—	758,114
その他	48,216	25,715
営業外費用合計	810,495	1,473,950
経常損失(△)	△1,460,022	△2,826,394
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,968
特別利益合計	—	27,968
特別損失		
固定資産除売却損	16,597	32,608
特別損失合計	16,597	32,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,476,619	△2,831,035
法人税、住民税及び事業税	231,412	96,688
法人税等調整額	△456,015	114,233
法人税等合計	△224,603	210,921
四半期純損失(△)	△1,252,016	△3,041,957
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,252,016	△3,041,957

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,252,016	△3,041,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,106	△54,627
為替換算調整勘定	△900	△2,660
その他の包括利益合計	△43,007	△57,288
四半期包括利益	△1,295,024	△3,099,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,295,024	△3,099,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、マンション事業、戸建事業における開発・分譲・管理に加え、一昨年よりホテル事業に本格的に参画し、現在ではマンション事業と並び、当社グループの主力事業として開発・運営を行っております。各事業の開発においては、プロジェクトの仕入れ時より竣工又は売却までの開発期間を金融機関からの融資により取組み、竣工又は物件の引渡し時に融資返済するスキームにて展開しております。

ホテル運営事業については、京都ホテルプロジェクトにおいて、ラグジュアリーなシティホテルと安価なビジネスホテルの両極端のニッチを埋めるブティックホテルとして2018年10月に開業した第1フェーズ5棟の物件が、オペレーション会社との間でコンセプトを理解した運営がされず、苦戦を強いられました。その結果、当初計画していた客室単価及び稼働率を達成できず、赤字状態を継続することとなり、第2フェーズ以降の物件販売にも影響を及ぼしました。その状況の立て直しを図るべく、今後開発・開業する京都ホテルプロジェクト(それぞれの棟にレストランや大浴場、ギャラリー、町家サロン等を利用いただけるホテル)の共用施設の企画・決定について、当社のコンセプトを理解共感くださる新たなオペレーションパートナーを迎え、改善に尽力しておりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行客の大幅な減少等により、営業活動の抑制、休止を余儀なくされ、非常に厳しい状況となっております。

販売面につきましても、物件の引き渡しスケジュールが下期に集中する中、マンション事業においては順調に進捗いたしました。ホテル事業においては新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による経済活動の抑制・休業要請への対応に伴う、経済市況の悪化、投資家の様子見等もあり、進めておりました売却の商談も一時休止を余儀なくされ、計画通りの販売が困難な状況となりました。ホテル開発についても、安全性を鑑み一部工期の見直しを実施したため、各種進捗が遅れが生じております。

以上のような状況から、当期は当初予算予想数値を大きく下回り、営業損失を計上する見込みとなりました。

現在、返済期限が迫っている借入については、ある程度の販売期間を考慮した上で融資返済の期日延長と追加融資交渉を行っており、施工費用についても支払条件の見直し協議を行っております。また、現状では当該感染症の収束、ホテル市場の回復時期が不透明なため、物件の販売、ホテルの稼働回復等、業績に影響を及ぼす期間を予測することが困難であり、これに伴い事業継続資金が必要になることも想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下に記載の対応策を実施してまいります。

① 資金政策の改善

返済期限が到来するプロジェクト資金等について、工期及び販売活動見直しに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力をいただくことにより、見直し後の返済条件に従い返済及び支払いを行ってまいります。なお、一部の金融機関等への返済及び建設会社への支払いについては、合意の上、期日を延長しております。

また、継続企業の前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、今後に向けて、資本政策も検討してまいります。

② ホテル物件販売活動の推進

③に記載の運営向上施策を実行に移しながら、開発地の立地を生かしたコンセプトとデザイン等の差別化を図ることで物件の付加価値をさらに高めるとともに、さまざまなチャネルを活用して投資家向けの販路を拡大していくことで、ホテル物件の早期資金化に努めてまいります。

③ ホテル運営の向上

新型コロナウイルス感染症拡大により、現在、営業自粛を余儀なくされておりますが、従業員の適正配置などのコスト削減施策を進めてまいります。当該感染症収束後の通常運営再開に向けては、宿泊プランやイベント企画などお客様の非日常をよりご満足いただけるサービスの提供に努め、円滑かつ効率的な稼働体制を整え、収益向上を図ってまいります。京都ホテルプロジェクトは、京都の中心地に分散するホテル群として1棟1棟にテーマと価値を持ち、1棟オープンする毎にホテルの価値が膨らむコンセプトとなっており、既に開業中のホテルを含め全棟の稼働に向けて、新たなオペレーションパートナーとより充実したブランド戦略を練り直し、サービスの拡充と客室単価及び稼働率の向上に努めてまいります。

④ 収益力の底上げと収益基盤の強化

上記①～③に加えて、今後の成長に向けて選択と集中を推し進め、収益基盤を強化してまいります。具体的には、当社グループが得意とするもうひとつの主力事業であります、マンション事業の分譲マンション及び収益物件の仕入・販売を強化し、資金効率の改善に努めてまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化し、好転すべく取り組んでまいります。交渉の相手となる金融機関等の動向や、ホテル市況については訪日外国人客数の急激な減退等、外部要因に大きく影響を受ける側面もあり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理事業	建物管理事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,256,557	306,425	5,673,007	113,003	336,811	13,685,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	19,198	—	19,198
計	7,256,557	306,425	5,673,007	132,202	336,811	13,705,003
セグメント利益又は損失(△)	1,213,867	△1,305,586	5,591	△193,108	44,203	△235,032

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	133,377	13,819,183	—	13,819,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,198	△19,198	—
計	133,377	13,838,381	△19,198	13,819,183
セグメント利益又は損失(△)	63,392	△171,640	△529,500	△701,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△529,500千円は、未実現利益の調整額等△6,925千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△522,574千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,175,766	4,472,739	6,647,894	316,416	328,305	14,941,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	120,226	—	120,226
計	3,175,766	4,472,739	6,647,894	436,642	328,305	15,061,348
セグメント利益又は損失 (△)	49,943	△784,324	115,330	76,536	27,650	△514,864

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	174,481	15,115,603	—	15,115,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	120,226	△120,226	—
計	174,481	15,235,829	△120,226	15,115,603
セグメント利益又は損失 (△)	△40,725	△555,590	△863,021	△1,418,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△863,021千円は、未実現利益の調整額等△6,000千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△857,021千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。